

# 1 決算の総括

## 〈 久留米市の平成29年度予算編成及び執行方針等 〉

平成29年度のがわが国経済は、「未来への投資を実現する経済対策」などの政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、民需を中心とした景気回復が見込まれていた。これらの展望のもと、政府は、誰もが活躍できる一億総活躍社会を実現するための成長戦略を推進するとともに、厳しい財政状況を踏まえ、「経済・財政再生計画」の2年目にあたり歳出歳入改革の取組を強化し、経済再生と財政健全化の両立を実現するための予算編成を行った。

こうした国の経済財政環境の中で、本市は、平成26年度から29年度の取組である中期市政運営方針の最終年度となり、市民一人ひとりを大切にし安心安全に暮らせる、そして地域を活性化させるための「安心・住みたいまち予算」を編成した。

この結果、一般会計の当初予算額は、対前年度比1.9%の増の1,359億8千万円で、特別会計及び公営企業会計とあわせた久留米市の予算総額は、対前年度比1.1%増の2,518億5千2百万円となった。

一般会計予算の歳入面では、主要な一般財源である市税が、個人市民税や固定資産税の増等により前年度比で2.2%の増加、地方交付税は合併算定替の逡減などにより2.0%の減少、地方債は13.5%の増加となっている。一方、歳出面では、事業の選択と集中を図りながら多様化する行政ニーズに最大限対応する事業に取り組み、それに対応する財源として主要4基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）を40億円活用して対応するとしていたが、結果的には当該基金を取り崩すには至らなかった。

以下、平成29年度決算の内容について述べていくこととする。

## (1) 決算の規模

平成29年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

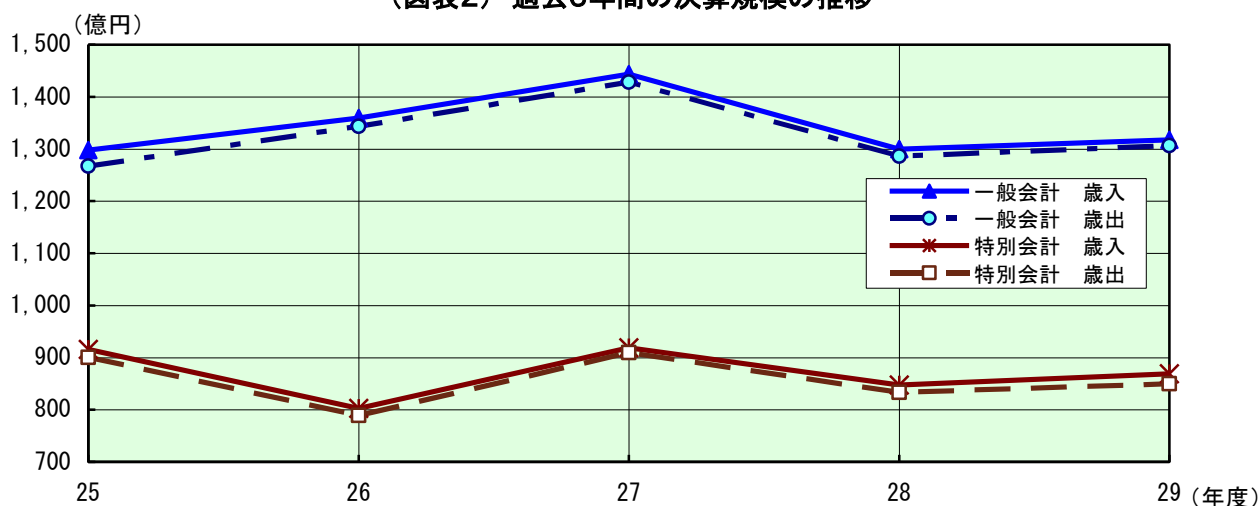
(注) 図表及びその説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計ごとの実質収支に関する調書に掲げられた千円単位の数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額、一般会計も加えた総額等においては、それらの1円単位での決算額による合計額等とは、おのずと差異を生じる場合がある。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額	増減比率	
一 般 会 計	予算現額	146,883,933	144,925,913	1,958,020	1.4
	歳入決算額(A)	131,764,042	129,983,580	1,780,462	1.4
	歳出決算額(B)	130,651,018	128,618,981	2,032,037	1.6
	差引残額(A)-(B)	1,113,024	1,364,599	△ 251,575	△ 18.4
特 別 会 計	予算現額	91,364,548	91,772,714	△ 408,166	△ 0.4
	歳入決算額(C)	86,920,635	84,729,079	2,191,556	2.6
	歳出決算額(D)	84,996,429	83,316,121	1,680,308	2.0
	差引残額(C)-(D)	1,924,206	1,412,958	511,248	36.2

(図表2) 過去5年間の決算規模の推移



(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	歳入	129,798,365	135,902,089	144,339,631	129,983,580	131,764,042
	歳出	126,711,339	134,303,664	142,795,356	128,618,981	130,651,018
特別会計	歳入	91,581,847	80,257,992	91,901,227	84,729,079	86,920,635
	歳出	90,034,735	78,899,150	90,946,301	83,316,121	84,996,429

一般会計では、本年度の決算額は、歳入約 1,317 億 6 千万円、歳出約 1,306 億 5 千万円となっている。(歳入前年度比 1.4%増、歳出同 1.6%増)。一方、特別会計においても、本年度の決算額は、歳入が約 869 億 2 千万円、歳出が約 850 億円となった(歳入前年度比 2.6%増、歳出同 2.0%増)。

一般会計の形式収支を見ると、前年度より約 2 億 5 千万円(△18.4%)減少したが、次年度への繰越財源も約 2 億 7 千万円(△52.4%)減少しているため、実質収支ベースでは約 1,700 万円(2.0%)の増加となった。(図表14参照)

なお、市の会計全部を合わせた決算規模においては、一般会計が歳入歳出ともに約 60%、特別会計全体では約 40%となった。

(図表3) 平成29年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	
<b>一般会計</b>	146,883,933	131,764,042	60.3	89.7	130,651,018	60.6	88.9	1,113,024
<b>特別会計</b>	91,364,548	86,920,635	39.7	95.1	84,996,429	39.4	93.0	1,924,206
国民健康保険事業	42,220,000	39,673,296	18.1	94.0	39,207,873	18.2	92.9	465,423
競輪事業	18,326,000	16,539,490	7.6	90.3	15,974,989	7.4	87.2	564,501
卸売市場事業	331,000	325,366	0.2	98.3	315,290	0.2	95.3	10,076
住宅新築資金等貸付事業	9,000	26,753	0.0	297.3	2,522	0.0	28.0	24,231
市営駐車場事業	102,000	80,973	0.0	79.4	72,851	0.0	71.4	8,122
介護保険事業	25,586,548	25,445,656	11.6	99.4	24,879,464	11.5	97.2	566,192
地方卸売市場事業	29,000	23,245	0.0	80.2	23,245	0.0	80.2	0
農業集落排水事業	237,000	231,167	0.1	97.5	219,989	0.1	92.8	11,178
特定地域生活排水処理事業	227,000	200,402	0.1	88.3	188,290	0.1	82.9	12,112
後期高齢者医療事業	4,184,000	4,144,639	1.9	99.1	4,023,781	1.9	96.2	120,858
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	113,000	229,648	0.1	203.2	88,135	0.0	78.0	141,513
<b>合 計</b>	<b>238,248,481</b>	<b>218,684,677</b>	<b>100</b>	<b>91.8</b>	<b>215,647,447</b>	<b>100</b>	<b>90.5</b>	<b>3,037,230</b>

会計ごとの歳入歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計の歳入では、市債の増加が大きい。これは、主に上津クリーンセンターの改修、総合武道館(久留米アリーナ)等の整備に伴うものである。次いで、市税が増加しているが、市民税及び固定資産税などの増が要因となっている。一方で寄附金が減少している。これは、ふるさと久留米応援寄附金の減によるものである。また、繰入金も減少しているが、これは、前年度は市債の繰上償還の財源として、減債基金を取り崩して繰り入れていたが、本年度はなかったためである。

歳出では、市債の増加と同様の要因により普通建設事業費が増加している。そのほかには、保育所運営費や障害者通所支援給付費が増加したことなどにより、扶助費が増加している。一方、繰出金が減少しているが、これは、国民健康保険事業特別会計への繰出額が減少したことなどによる。そのほかにも、ふるさと久留米応援基金への積立てが減少したことなどにより、積立

金が減となっている。

特別会計では、歳入歳出ともに、競輪事業特別会計が大きく増加しているが、これは、西日本カップ(FI)の開催などにより、売上・払戻金が増加したためである。一方で、国民健康保険事業特別会計は歳入歳出ともに減少しているが、前年度あった国民健康保険財政調整積立基金からの繰入れ及び積立てがなかったこと、一般会計からの繰入金のうち、法定外繰入れが皆減したことなどによる。卸売市場事業特別会計は、平成29年10月に中央卸売市場水産物部を地方卸売市場へ転換し、これに伴い、名称を中央卸売市場事業特別会計から変更したものである。また、地方卸売市場事業特別会計は29年度末で廃止され、翌年度から卸売市場事業特別会計に統合される。

なお、一部の特別会計を除き一般会計との間で「繰入れ繰出し」の関係がある。一般会計と特別会計間相互の繰入繰出額と、それらを除いた決算額は、次表のとおりである。

(図表4) 一般会計・特別会計間での繰入繰出額及びそれらを除く決算額

[歳入]				(単位:千円)
区分	決算額	繰入額	繰入を除く決算額(A)	
一般会計	131,764,042	150,000	131,614,042	
特別会計	86,920,635	8,331,472	78,589,163	
国民健康保険事業	39,673,296	3,260,562	36,412,734	
競輪事業	16,539,490	0	16,539,490	
卸売市場事業	325,366	103,000	222,366	
住宅新築資金等貸付事業	26,753	0	26,753	
市営駐車場事業	80,973	0	80,973	
介護保険事業	25,445,656	3,712,485	21,733,171	
地方卸売市場事業	23,245	583	22,662	
農業集落排水事業	231,167	128,000	103,167	
特定地域生活排水処理事業	200,402	66,000	134,402	
後期高齢者医療事業	4,144,639	1,060,842	3,083,797	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	229,648	0	229,648	
合計	218,684,677	8,481,472	210,203,205	

[歳出]				(単位:千円)
区分	決算額	繰出額	繰出を除く決算額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	130,651,018	8,331,472	122,319,546	9,294,496
特別会計	84,996,429	150,000	84,846,429	△ 6,257,266
国民健康保険事業	39,207,873	0	39,207,873	△ 2,795,139
競輪事業	15,974,989	150,000	15,824,989	714,501
卸売市場事業	315,290	0	315,290	△ 92,924
住宅新築資金等貸付事業	2,522	0	2,522	24,231
市営駐車場事業	72,851	0	72,851	8,122
介護保険事業	24,879,464	0	24,879,464	△ 3,146,293
地方卸売市場事業	23,245	0	23,245	△ 583
農業集落排水事業	219,989	0	219,989	△ 116,822
特定地域生活排水処理事業	188,290	0	188,290	△ 53,888
後期高齢者医療事業	4,023,781	0	4,023,781	△ 939,984
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	88,135	0	88,135	141,513
合計	215,647,447	8,481,472	207,165,975	3,037,230

## (2) 予算の執行状況

### ア 予算執行率及び不用額

歳入について、一般会計・特別会計の予算額の総計（2,382億4,848万1千円）に対する収入率は91.8%で、前年度を1.1ポイント上回った。調定額の総計（2,228億9,259万3千円）に対する収入率は98.1%で、こちらも前年度を0.2ポイント上回っている。収入未済額の総計は37億1,889万1千円で、前年度より3億7,726万9千円減少した。調定に対する収入未済率は前年度を0.2ポイント下回る1.7%となっている。

歳出について、一般会計・特別会計の予算額の総計（同上）に対する執行率では、前年度を1.0ポイント上回る90.5%となった。翌年度への繰越額は、合計で43億2,430万6千円（前年度59億5,635万4千円）と、16億3,204万8千円（△27.4%）の減少となっている。（図表1、3及び「審査資料」各頁を参照）

また、歳出予算から執行額と翌年度繰越額とを除いた不用額の対前年度比較では、図表5のとおり一般会計は増加、特別会計は減少した。予算に対する不用額率（7.7%）は、前年度に比べ0.2ポイントの減少である。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大きなものは以下のとおりである。各会計の決算に関する記述を併せて参照されたい。

#### <不用額を生じた事業のうち金額が大きなもの>

- ① 一般被保険者療養に係る給付費など（約22億円／国民健康保険事業特別会計）
- ② 競輪における当たり車券の払戻金など（約15億円／競輪事業特別会計）
- ③ 国民健康保険事業特別会計への繰出金（約6億円／一般会計）
- ④ 認定こども園施設整備事業に係る負担金（約6億円／一般会計）
- ⑤ 生活保護費のうち扶助費（約5億円／一般会計）

(図表5) 不用額の対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減額	比較増減率
一般会計	11,908,608	10,350,578	1,558,030	15.1
特別会計	6,368,120	8,456,594	△2,088,474	△24.7
計	18,276,728	18,807,172	△530,444	△2.8

## イ 予備費充用及び予算流用

平成29年度における予備費充用及び予算流用の状況は、次の各図表のとおりである。

(図表6) 予備費充用

(単位:件・千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
<b>一般会計</b>	<b>8</b>	<b>66,046</b>	<b>22</b>	<b>58,329</b>	<b>7,717</b>
<b>特別会計</b>	<b>1</b>	<b>1,628</b>	<b>4</b>	<b>4,532</b>	<b>△2,904</b>
国民健康保険事業	—	—	2	3,695	△3,695
後期高齢者医療事業	1	1,628	2	837	791
<b>合 計</b>	<b>9</b>	<b>67,674</b>	<b>26</b>	<b>62,861</b>	<b>4,813</b>

(図表7) 予算流用

(単位:件・千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
<b>一般会計</b>	<b>78</b>	<b>54,295</b>	<b>170</b>	<b>149,312</b>	<b>△95,017</b>
<b>特別会計</b>	<b>18</b>	<b>55,352</b>	<b>23</b>	<b>93,465</b>	<b>△38,113</b>
国民健康保険事業	5	2,080	6	90,725	△88,645
競輪事業	3	50,014	1	1	50,013
卸売市場事業	1	8	1	921	△913
介護保険事業	4	2,932	6	723	2,209
農業集落排水事業	2	83	5	484	△401
特定地域生活排水処理事業	3	235	3	491	△256
後期高齢者医療事業	—	—	1	120	△120
<b>合 計</b>	<b>96</b>	<b>109,647</b>	<b>193</b>	<b>242,777</b>	<b>△133,130</b>

(備考) 本年度又は前年度に予備費充用・予算流用が行われた会計のみを記載している。

予備費充用は、前年度と比べ、約 481 万円の増加となった。一般会計では、九州北部豪雨により被災した公園施設復旧のため、また、後期高齢者医療事業特別会計では、システム改修へ対応するために行われている。

予算流用は、一般会計では、育児休業等代替任期付非常勤職員の増による賃金の増加や、災害派遣職員の時間外勤務手当等、また、競輪事業特別会計では、久留米競輪場施設等改善基金の積立てへの対応が主なものである。

### (3) 市債の状況

(図表8) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
29	一 般 会 計	142,510,193	14,214,943	11,749,935	991,433	144,975,201
	特 別 会 計	4,180,305	48,900	216,004	58,062	4,013,201
	卸売市場事業	887,334	19,300	98,403	13,602	808,231
	住宅新築資金等貸付事業	7,640	0	2,192	229	5,448
	市営駐車場事業	219,188	0	11,917	2,162	207,271
	地方卸売市場事業	0	14,000	0	0	14,000
	農業集落排水事業	1,905,019	0	79,965	31,341	1,825,054
	特定地域生活排水処理事業	618,844	15,600	23,527	10,728	610,917
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	542,280	0	0	0	542,280
計	146,690,498	14,263,843	11,965,939	1,049,495	148,988,402	

年度	区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度元利償還額		当年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
28	一 般 会 計	144,039,521	10,287,705	11,817,033	1,123,331	142,510,193
	特 別 会 計	4,326,436	41,700	187,831	62,253	4,180,305
	計	148,365,957	10,329,405	12,004,864	1,185,584	146,690,498
27	一 般 会 計	131,289,582	23,746,996	10,997,057	1,269,357	144,039,521
	特 別 会 計	4,452,027	62,000	187,591	65,696	4,326,436
	計	135,741,609	23,808,996	11,184,648	1,335,053	148,365,957
26	一 般 会 計	126,425,800	16,419,110	11,555,328	1,386,692	131,289,582
	特 別 会 計	4,249,135	379,300	176,408	65,633	4,452,027
	計	130,674,935	16,798,410	11,731,736	1,452,325	135,741,609
25	一 般 会 計	122,818,554	14,953,030	11,345,784	1,532,724	126,425,800
	特 別 会 計	61,170,338	4,421,100	3,155,283	1,245,650	62,436,155
	計	183,988,892	19,374,130	14,501,067	2,778,374	188,861,955

(備考)平成25年度の特別会計における当年度末未償還元金には、下水道事業特別会計に係る未償還元金58,187,020千円を含むため、26年度における前年度末未償還元金とは一致しない。

平成29年度の市債の状況は図表8のとおりである。

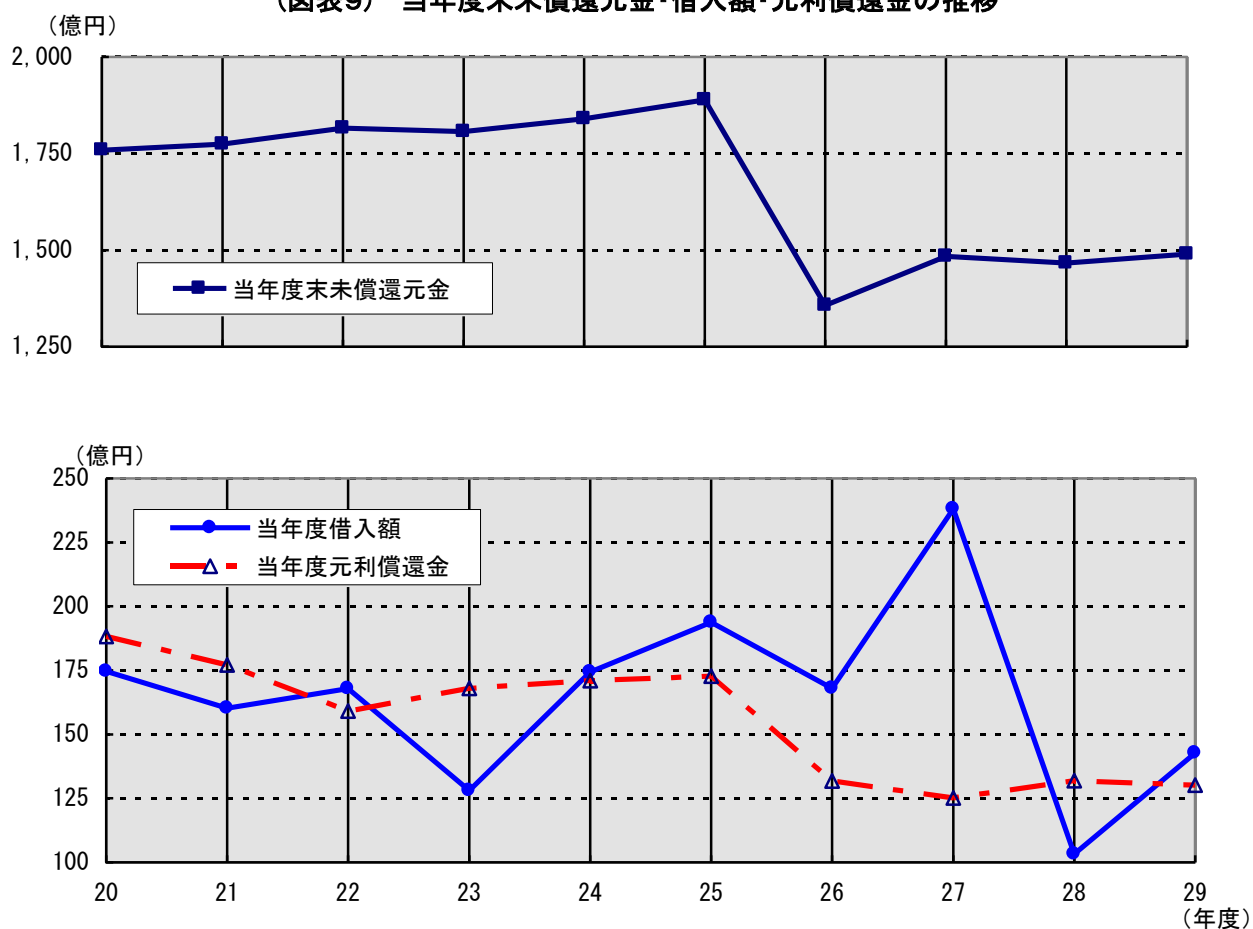
一般会計における本年度の借入額は、償還元金を上回り、前年度比38.2%増の約142億1千万円と大きく増加し、本年度末未償還元金は、前年度に比べ約24億7千万円(1.7%)増となった。その主な要因は、上津クリーンセンターの改修や総合武道館(久留米アリーナ)等の整備に伴い、借入れが大きく増加したことによるものである。なお、本年度の臨時財政対策債<sup>(注)</sup>の借入額は、前年度に比べ約3億5千万円(8.0%)増の約47億円で、一般会計における借入額に占める割合は33.0%、未償還元金に占める割合は35.2%となった。

特別会計における本年度の借入額は、特定地域生活排水処理事業においては、施設の建設に伴うもの、卸売市場事業においては青果部の卸売場屋根トップライト改修工事等にかかるものとして、それぞれ借入れたものである。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として発行することができる地方債。後年度、発行可能額の全額が地方交付税で措置される。

なお、図表9は、平成20年度から29年度にわたる、10年間の当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものである。

(図表9) 当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当年度借入額	当年度元利償還額			当年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
20	17,466,458	15,296,631	3,534,627	18,831,258	175,819,473
21	16,018,026	14,368,637	3,346,702	17,715,339	177,468,862
22	16,789,472	12,702,520	3,205,838	15,908,358	181,555,814
23	12,798,826	13,649,602	3,149,974	16,799,576	180,705,038
24	17,432,331	14,148,477	2,948,433	17,096,910	183,988,892
25	19,374,130	14,501,067	2,778,374	17,279,441	188,861,955
26	16,798,410	11,731,736	1,452,325	13,184,061	135,741,609
27	23,808,996	11,184,648	1,335,053	12,519,701	148,365,957
28	10,329,405	12,004,864	1,185,584	13,190,448	146,690,498
29	14,263,843	11,965,939	1,049,495	13,015,434	148,988,402

(備考) 下水道事業の公営企業会計移行に伴い、平成26年度以降については、同事業に係る市債を含まない。



#### (4) 財政状況の指標（普通会計決算）

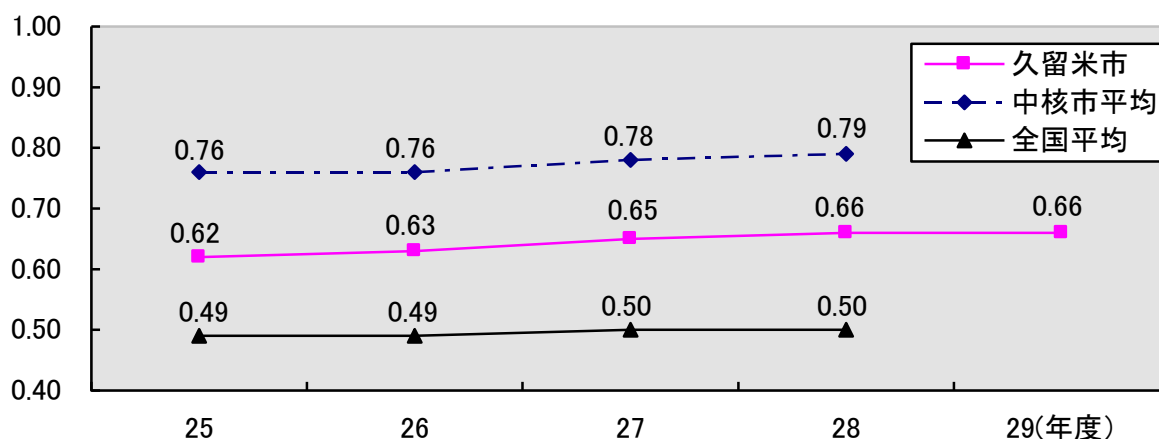
地方財政状況調査表（普通会計決算）などにより算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されているもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の過去5年間の推移及び状況については、以下のとおりとなっている。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政を合理的な水準で実施するために必要となる、使途制限のない財源の額（基準財政需要額）を、地方税などの標準的な税収入（基準財政収入額）で、どの程度まかなっているかを示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

平成23年度から25年度までは、0.62で横ばいとなっており、平成26年度以降上昇したが、本年度の数値は0.66で前年度と同率となっている。

（図表10） 財政力指数の推移



（備考） 「中核市平均」及び「全国平均」の平成29年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

##### イ 実質公債費比率

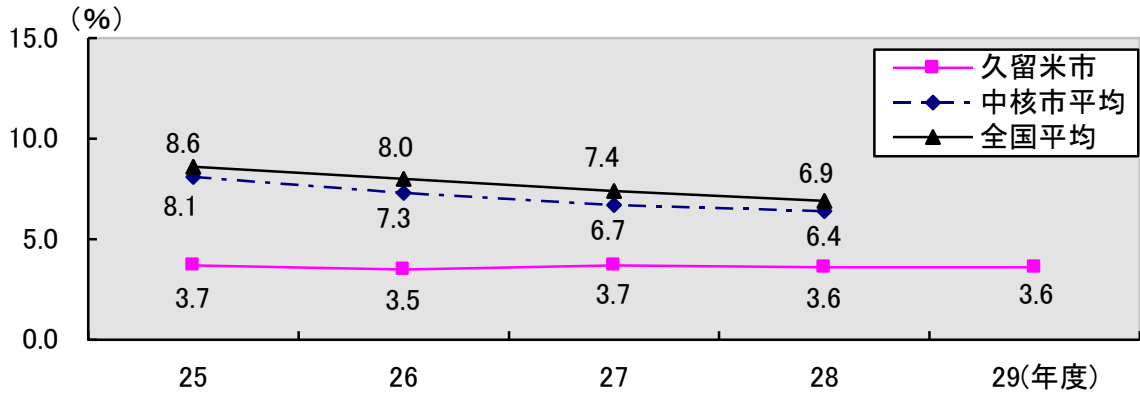
実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が25%以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等が、35%以上の場合は国の同意手続を伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が25%未満でも、18%以上の場合は「地方債同意基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受けることとされている。

本年度の数値は3.6%と、前年度と同率である。

(図表 1 1) 実質公債費比率の推移

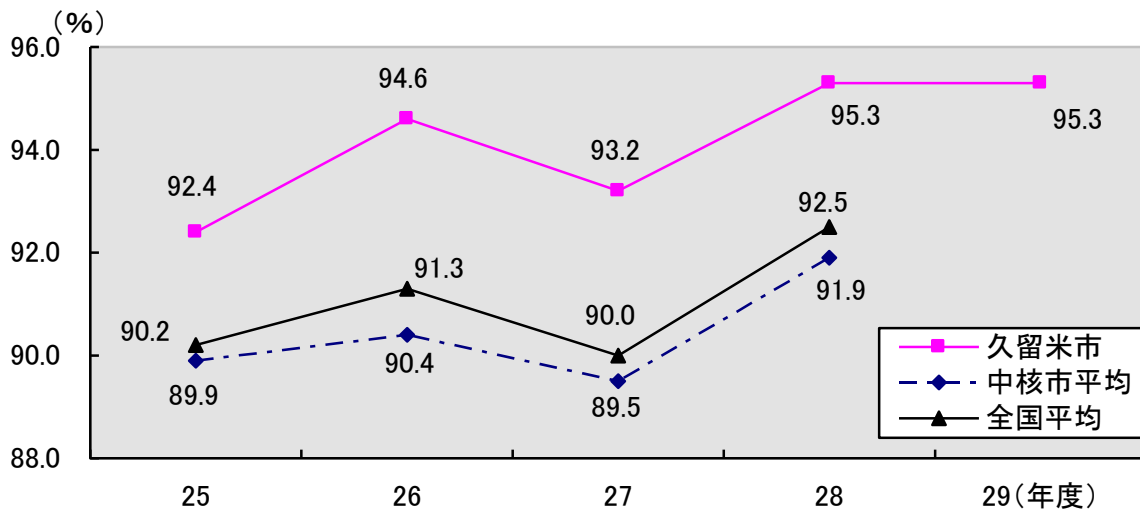


### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、逆に高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は 95.3% と、前年度と同率である。主な要因としては、分子である歳出（経常経費充当一般財源等）は、人件費が減少した一方で、扶助費や公債費等が増加したため、全体で約 10 億 2 千万円増加しているが、分母である歳入（経常一般財源等）は、地方交付税の減少はあったものの、地方税等が増加したため全体では約 11 億 1 千万円増加している。分子が悪化した一方で分母が好転しているため、相殺されたものと考えられる。

(図表 1 2) 経常収支比率の推移



(図表13) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	平成27年度	(H27→H28)		平成28年度	(H28→H29)		平成29年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	12,893,380	389,373	3.0	13,282,753	△ 309,457	△ 2.3	12,973,296
扶助費	11,105,606	△ 119,155	△ 1.1	10,986,451	749,599	6.8	11,736,050
公債費	11,893,841	5,974	0.1	11,899,815	353,407	3.0	12,253,222
物件費	11,595,763	△ 509,201	△ 4.4	11,086,562	584,434	5.3	11,670,996
維持補修費	1,118,046	10,416	0.9	1,128,462	△ 22,369	△ 2.0	1,106,093
補助費等	8,270,661	201,325	2.4	8,471,986	△ 232,131	△ 2.7	8,239,855
繰出金	8,415,263	202,769	2.4	8,618,032	△ 102,481	△ 1.2	8,515,551
合計(A)	65,292,560	181,501	0.3	65,474,061	1,021,002	1.6	66,495,063

歳入 (経常一般財源等)	平成27年度	(H27→H28)		平成28年度	(H28→H29)		平成29年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	37,557,512	499,174	1.3	38,056,686	591,162	1.6	38,647,848
地方譲与税	829,909	△ 3,840	△ 0.5	826,069	△ 382	△ 0.0	825,687
利子・配当・株式	446,125	△ 216,653	△ 48.6	229,472	185,637	80.9	415,109
地方消費税交付金	5,928,165	△ 591,795	△ 10.0	5,336,370	131,394	2.5	5,467,764
ゴルフ場利用税交付金	9,001	△ 726	△ 8.1	8,275	△ 310	△ 3.7	7,965
自動車取得税交付金	188,096	31,800	16.9	219,896	83,049	37.8	302,945
地方特例交付金	159,429	11,315	7.1	170,744	17,020	10.0	187,764
地方交付税	19,728,913	△ 630,429	△ 3.2	19,098,484	△ 245,989	△ 1.3	18,852,495
交通安全対策特別交付金	75,705	△ 1,408	△ 1.9	74,297	△ 1,355	△ 1.8	72,942
使用料	135,615	10,215	7.5	145,830	740	0.5	146,570
国有提供施設等	102,659	9,064	8.8	111,723	2,381	2.1	114,104
財産収入	37,473	△ 142	△ 0.4	37,331	△ 993	△ 2.7	36,338
諸収入	2,762	6,053	219.2	8,815	740	8.4	9,555
歳入合計(小計)	65,201,364	△ 877,372	△ 1.3	64,323,992	763,094	1.2	65,087,086
臨時財政対策債発行額	4,875,496	△ 524,791	△ 10.8	4,350,705	346,138	8.0	4,696,843
合計(B)	70,076,860	△ 1,402,163	△ 2.0	68,674,697	1,109,232	1.6	69,783,929

経常収支比率(A/B)	93.2		95.3		95.3
-------------	------	--	------	--	------